

令和7年度事業計画

1 はじめに

我が国は、急速に少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少により、企業における人手不足は深刻さを増している。

国は、元気で働く意欲のある高齢者を労働力として位置づけ、定年退職後等の臨時的・短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）の活用を推進しており、本事業の果たす役割の重要性と地域社会の期待は一層大きなものとなっている。

一方で、国や地方公共団体では、定年が延長される等、社会の労働力の構成が変わりつつあり、シルバー人材センターの会員の確保がより一層、難しくなっている。

令和6年度から国の補助金の算出方法が変わり、会員数、就業実人員、受注件数及び就業延人員が伸びないと補助金が減額されることになる等、より一層会員の増や就業機会の拡大に取り組んでいく必要がある。

昨年11月1日に「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（以下「フリーランス・事業者間取引適正化等法」という。）」が施行されたため、同日以降に受注した請負・委任業務について、センターが利用している総合情報処理システムのSmile to Smileを活用して、会員一人一人が就業条件を確認することができるようにし、就業条件の明示を行っているところであり、新入会員等に会員サイトへの登録を働きかける。

今年4月1日に「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の一部改正が施行され、すべての理事が改選される日の翌日から、理事のうち、1人以上は外部理事にしなければならないようになった。

また、監事においても、同様に1人以上の外部監事をおこななければならないようになった。

そのため、現在の役員改選時である令和8年の定時総会において、会員による役員の選任と併せて、外部理事及び外部監事を選任しなければならない。

インボイス制度は、免税事業者等からの課税仕入れにおいて、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額とみなして控除することができる経過措置が設けられている。

現在は、仕入れ税額相当額の80%が控除されているが、控除率80%は、令和8年9月末日までとなっており、令和8年10月からは控除率が50%に引き下げられる。

そのため、令和7年度に事務費率を見直し、令和8年度の必要な資金を確保する必要がある。

また、令和7年度も鳥取県の最低賃金（以下「最低賃金」という。）が大幅に引上げられることが予測されることから、労働者派遣事業（以下「シルバー派遣事業」という。）の職種別の賃金が最低賃金を下回ったときは、速やかに改善するとともに、請負・委任業務の配分金が最低賃金を下回らないように、また、業種間の配分金の額のバランスを崩さないようにするため、配分金の額を見直し、受注見積基準表を改正する。

併せて、免税事業者である会員からの課税仕入れに対する事業主への負荷を避け、かつ、センターの消費税の納税額を減らすため、個人・家庭に係る業務について、令和8年度から厚生労働省が示すフリーランス・事業者間取引適正化等法を見据えた契約方法に見直すことを検討していく。

昨年度の賠償事故は、飛石事故による補償額が大きく、草刈作業時の飛散防止対策の徹底を図る必要がある。

令和7年度は、飛石事故のゼロをはじめとして、「傷害・賠償事故ゼロ」を目標に掲げ、その実現に向けて取り組んでいく。

本センターは関係法令を遵守し、公益性の高い事業展開と財政の健全性を保ちながら、地域社会から信頼される公益社団法人として、「自主・自立、共働・共助」の基本理念のもと、高齢者の知識・経験を活かすことのできる就業機会の確保に努めるとともに、ボランティア活動等の地域社会参加活動を積極的に推進し、活力ある地域社会づくりに貢献するため、令和4年度から5年間の本センターの活動指針として策定した「第5次中期事業基本計画」に掲げる目標を達成することができるように会員及び役職員が一体となって取り組んでいく。

【第5次中期事業基本計画目標数値】

区 分		令和7年度
会 員 数 (人)		711
就 業 率 (%)		91.7
受託事業	受注件数 (件)	5,470
	契約高 (千円)	252,200
	就業延人員 (人日)	55,700
派遣事業	受注件数 (件)	85
	契約高 (千円)	55,400
	就業延人員 (人日)	9,590

2 基本方針

- ① 高齢者に適した就業機会の確保及び提供を行う。
- ② 高齢者の就業に必要な知識及び技能を付与するための講習を行う。
- ③ 高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行う。
- ④ 高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行う。
- ⑤ 組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化を図る。

3 事業実施計画

(1) 就業機会提供事業

① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から有償で引き受け、能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で就業機会の提供に努める。

② 雇用による就業機会の提供

ア 職業紹介事業

雇用による臨時的かつ短期的な仕事又はその他の軽易な業務に係る求人を受け付け、これらの仕事を希望する高齢者に職業紹介による就業機会の提供を行う。

イ 労働者派遣事業の受託業務

鳥取県シルバー人材センター連合会との委任契約によるシルバー派遣事業を行い、事業所との連絡調整及び派遣就業を希望する会員へ就業機会の提供を行う。

また、契約締結にあたっては、労働者派遣法に則り、派遣で就業する会員の公平な待遇が確保されるよう、適切な対応を行うこととする。

(2) 研修・技能講習事業

シルバー事業の基本理念及び仕組み等に対する理解を深めるための研修会及び就業に必要な技能や知識を習得するための講習会を開催し、技能の向上を図る。

(3) 安全・適正就業推進事業

高齢者の就業に当たっては、安全就業を基本とし、事故防止対策には組織をあげて取り組む必要がある。

今期の安全適正就業標語「慣れるほど 初心にかえり 基本から」を統一スローガンに、会員連絡網を活用し、安全就業対策の徹底及び就業形態の適正化を図る。

(4) 普及啓発事業

地域社会にシルバー事業を広くPRすることにより、就業等を通して社会参加を希望する高齢者に対する入会の促進を図るとともに、地域社会にシルバー事業が正しく理解されるよう普及啓発活動を積極的に行う。

(5) 就業分野の開拓・拡大事業

一般家庭、民間企業及び公共団体等に高齢者の就業について、社会的意義の理解を求めるとともに、高齢者の希望に応じた多様な就業分野の開拓に努める。また、地域班及び職群班組織を活用し、就業開拓に取り組む等、会員の運営参画による就業機会の拡大に努める。

(6) 福祉家事援助・子育て支援事業の推進

高齢者が長年培ってきた豊かな経験と知識を活用し、公共団体と連携した地域密着型の事業を展開し、地域社会に貢献する。また、地域社会の要望を踏まえながら、女性の活躍を推進するための就業分野の拡大に努める。

(7) 社会参加活動推進事業

地域班組織が中心となりボランティア活動を行う等、就業することに加え社会奉仕活動に積極的に取り組み、地域社会に貢献する重要性について個々の会員の意識の啓発に努め、高齢者の社会参加の推進を図る。

(8) 調査研究事業

事業実績等各種データの集計及び分析を行うとともに、発注者に対するサービス内容の改善及び新たな就業機会の開拓のための調査研究を行う。

(9) 相談、情報提供事業

入会を希望する高齢者のため、毎月2回入会説明会を開催するとともに、入会説明会の開催時までには相当な期間がある場合は、入会説明会で使用している説明用のパワーポイントに説明音声を録音した電磁的記録を視聴した者は、入会説明会に出席した者とみなすこととし、会員拡大を図る。

併せて、就業に関する相談及び定年後の就業や社会参加を希望する高齢者のための情報提供を行う。また、用瀬取次所を活用して地域住民へのサービスの向上に努める。

(10) 組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化

① 理事会、専門部会及び各委員会等

公益社団法人としてシルバー事業の適正かつ円滑な運営を図るため、理事会をはじめ専門部会及び各委員会等の活発な活動と機能充実に努める。

② 地域班・職群班活動

会員相互の連帯意識の高揚、就業面での協調性及び就業ルールの徹底を図るために、地域班及び職群班活動が活性化するよう会員意識の高揚と班会議への出席率の向上を促す。

③ 事務局体制の強化

事務局は、高齢者の就業意向や発注者からの仕事の依頼等、重要な情報が集まる場である。発注者や高齢者の期待に応えるため、職員が自らの使命と役割を再認識し、課題の解決に取り組むとともに、各種研修会に積極的に参加して効率的な事務処理能力の向上に努める。

④ 安定した財政運営の推進

センター運営費は、鳥取市と国からの補助金及び自主財源であり、積極的な就業開拓と会員拡大に取り組み、財政基盤の強化に努める。また、公益社団法人として適正な事業支出に努める。